

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 SEMITEC株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6626 URL http://www.semitec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 石塚 淳也 TEL 03 (3621) 1155
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,926	21.6	410	—	538	229.3	318	—
25年3月期	9,803	4.9	3	—	163	—	△692	—

(注) 包括利益 26年3月期 726百万円 (—%) 25年3月期 △115百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	112.60	—	5.2	4.8	3.4
25年3月期	△245.11	—	△12.0	1.5	0.0

(注) 25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,506	6,414	55.6	2,263.88
25年3月期	10,611	5,688	53.4	2,006.48

(参考) 自己資本 26年3月期 6,399百万円 25年3月期 5,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	682	△475	△347	2,543
25年3月期	241	△773	372	2,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	70	22.2	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		19.1	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 復配記念配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,317	7.1	219	31.7	219	5.3	134	11.8	47.57
通期	12,500	4.8	500	21.8	494	△8.1	295	△7.1	104.53

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）
 （注）詳細は、添付資料8ページ「2. 企業集団の状況」に関する事項をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	2,826,900株	25年3月期	2,826,900株
26年3月期	88株	25年3月期	88株
26年3月期	2,826,812株	25年3月期	2,826,816株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,815	8.7	△88	—	473	—	305	—
25年3月期	4,429	△6.3	△224	—	△121	—	△900	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	108.10	—
25年3月期	△318.47	—

(注) 25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	8,418	4,206	4,206	3,874	49.9	1,488.21	1,370.64	
25年3月期	7,855	3,874	3,874	3,874	49.3	1,370.64	1,370.64	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,206百万円 25年3月期 3,874百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、一部新興国の景気は鈍化であったものの、アメリカ等の先進国及び中国が底堅く推移し、欧州地域も持ち直しの動きがみられたことから、緩やかに回復いたしました。また、国内においても、雇用情勢の改善、消費税率引上げに伴う駆け込み需要による個人消費の増加がみられました。

当社を取り巻く電子部品業界は、スマートフォンやタブレット端末の市場が新興諸国でも拡大し、堅調に推移いたしました。また、エコカーの増加や車の電子化の進展が車載電子機器の増加を後押しした状況でありました。

このような経済状況のもとで、当企業グループは、海外向けのOA機器関連及び家電関連を中心に販売が好調であったことや、為替相場が円安に推移した事により、売上高は大幅に増加いたしました。また、前連結会計年度から行っていた工程改善、外注先・原材料の見直し等による製造コスト削減が実を結んだことやOA生産移管が計画通りに進捗したことにより、利益は大幅に増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,926百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は410百万円（前年同期は3百万円）、経常利益は538百万円（前年同期比229.3%増）、当期純利益は318百万円（前年同期は、当期純損失692百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

OA機器関連の販売はやや減少しましたが、家電関連・自動車関連の販売が好調であったことや、消費税率引上げに伴う販売増加の結果、売上高3,999百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント損失91百万円（前年同期は、セグメント損失191百万円）となりました。

（中国）

引き続き人件費の高騰はありましたが、OA機器関連の販売は、最終製造販売メーカーの在庫調整による影響も少なく、家電関連は拡販が進み、販売は好調でありました。また、為替相場が円安に推移した結果、売上高6,671百万円（前年同期比30.4%増）、セグメント利益355百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

（その他アジア）

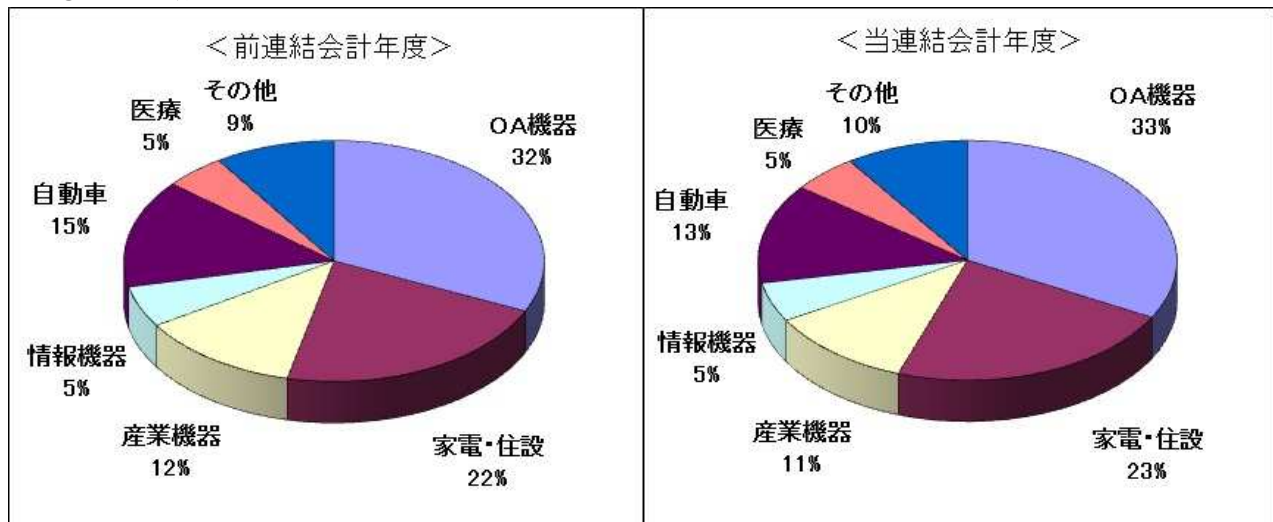
情報機器関連の販売は、やや減少しましたが、自動車関連・家電関連の販売は堅調でありました。また、フィリピン工場におけるOA生産移管効果や製造ラインの見直し等を行い、収益面で改善した結果、売上高877百万円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益120百万円（前年同期は、セグメント損失121百万円）となりました。

（北米）

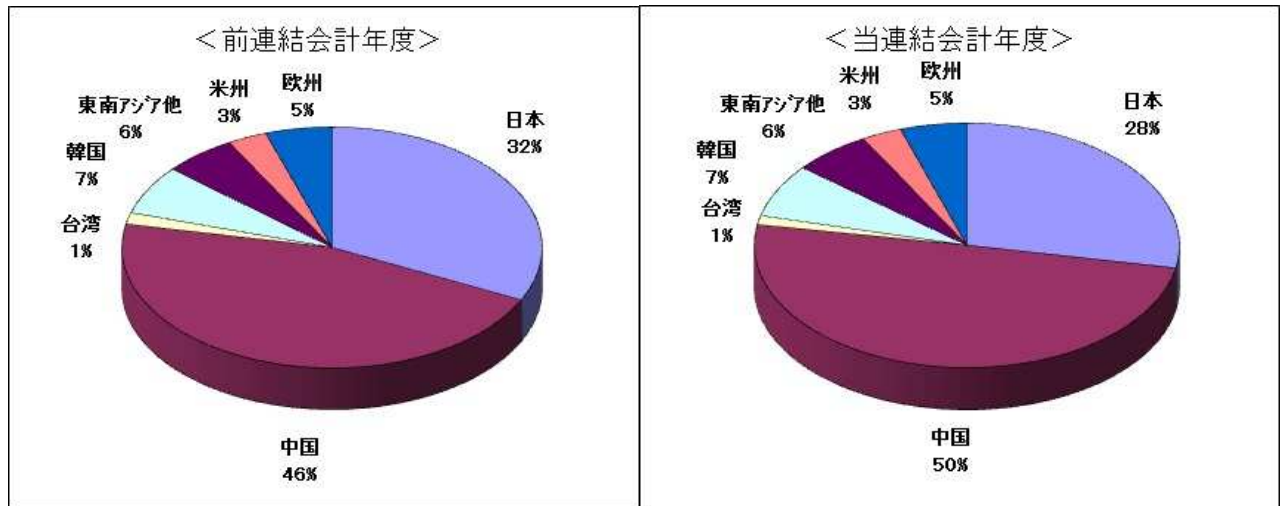
OA機器関連の販売は減少しましたが、医療関連及び住設・情報機器関連の販売が増加した結果、売上高378百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益31百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

上記は各拠点の所在地を地域別に集計したものであります。

参考①：用途別販売比率



参考②：地域別販売先比率



※参考②は販売先の所在地を地域別に集計したものです。

② 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、アメリカの金融緩和縮小による影響や中国及びその他新興国の先行き不透明感がありますが、当企業グループは、自動車・医療関連を重点に拡販し、OA機器・家電関連では既存アイテムの試作改良による新規受注活動に注力してまいります。併せて、セキュリティ・エネルギー関連の新規開拓活動に取り組んでまいります。また、当連結会計年度で取り組んでいた工程改善、外注先・原材料の見直し等による製造コスト削減活動を引き続き行ってまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,500百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益500百万円(前年同期比21.8%増)、経常利益494百万円(前年同期比8.1%減)、当期純利益295百万円(前年同期比7.1%減)を見込んでおります。なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=100円、1人民元=16.43円、1香港ドル=12.88円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ622百万円増加し、8,173百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ272百万円増加し、3,333百万円となりました。これは、主に有形固定資産、時価評価等による投資有価証券の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ154百万円増加し、3,939百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金、その他（主に未払金）の増加及び短期借入金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ14百万円増加し、1,152百万円となりました。これは、主に退職給付に係る負債、長期借入金、繰延税金負債の増加及び退職給付引当金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ725百万円増加し、6,414百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定借方残高の減少と利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、2,543百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、682百万円となりました（前年同期241百万円の収入）。これは主に税金等調整前当期純利益516百万円と仕入債務の増加168百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、475百万円となりました（前年同期773百万円の支出）。これは主に固定資産の取得による支出473百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、347百万円となりました（前年同期372百万円の収入）。これは主に短期借入金の純減少額333百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開のための設備資金及び研究開発費用等に投入していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、また、前期（平成25年3月期）が無配となつてしまい、株主の皆様にご心配とご負担をおかけしたことを勘案し、1株当たり25円（普通配当20円、復配記念配当5円）とさせていただきます。（詳細は、平成26年5月14日公表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」を参照ください。）

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当企業グループの事業展開等に関してリスク要因となる可能性があると考えられている主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

① 事業展開について

当企業グループの販売拠点は、極力消費地に近い場所への拠点展開を基本方針とし、生産拠点についてはより消費地に近い場所での生産（消費地生産）とコスト競争力を追求し、安価な労働力等を求めた生産（適地生産）との2つの方針をもとにした拠点展開を行っております。このため適当な候補地が見つからない場合、もしくは拠点の設立にあたって想定以上の費用を要した場合等は、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 経済状況について

当企業グループは、空調機器、調理機器、給湯機器、暖房機器、家電、OA機器、自動車関連及び産業機器等のセットメーカーに対してセンサ等を供給することを主たる事業としており、センサ等に対する需要は、これら機器等のセットメーカーの生産動向の影響を受けます。

従って、世界の経済情勢等何らかの要因によりセットメーカーの生産量が変動する場合は、センサ等に対する需要の変動を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 競合状況について

当企業グループが製造・販売するセンサ等の製品は、販売先からの厳しい値下げ要請や同業者との競争に晒されております。近年、台湾や中国などの電子部品メーカーがより低価格の製品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化しております。

当企業グループでは、コストダウンによる価格競争力の維持に努めるほか、競争優位性のある製品を供給することで競合他社との差別化を図っておりますが、何らかの要因により価格競争力を維持できなくなる場合、競合製品の品質向上等により当社製品の優位性が維持できない場合には、当企業グループ製品に対する需要の低下及び製品価格の低下を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ 販売依存度について

当企業グループでは、プリンタ、複写機などのOA機器向けの製品売上の割合が高くなっております。このため、当企業グループの経営成績及び財政状態はOA機器メーカー各社の業績動向の影響を受けます。また、OA機器メーカーの技術革新により当社製品が使用されなくなった場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 為替変動の影響について

当企業グループは、中国及びアジアの子会社においてグループ全体の7割以上を生産しております。また、海外売上高の割合も6割以上であります。

海外子会社における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成する際、円換算されるため、換算時の為替レートの変動によって円換算額も変動いたします。海外における生産・販売の比重は年々高まっており、販売価格の見直しにより悪影響を最小限に止めるようにしておりますが、為替レートが大幅に変動した場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 海外事業に潜在するリスクについて

当企業グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及び香港等で行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

- (イ) 不利な政治又は経済要因
- (ロ) 予期しない規制強化、又は法律・税制の変更
- (ハ) 人材確保の難しさ
- (ニ) テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱
- (ホ) 急激な人件費の高騰等による生産コストの上昇

当企業グループは原価低減を図るため、中国で生産拡大を続けてまいりましたが、しかし、中国における経済状況、法的規制、税制の変化や税法解釈の多様性等に係る租税リスク（移転価格に関するリスク等を含む）、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が起こる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。当企業グループと致しましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針であります。これら不測の事態が発生した場合には当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 知的財産権保護について

当企業グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当企業グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国・地域では法律や運用が未整備であるため、知的財産権による完全な保護が不可能、もしくは限定的にしか保護されておらず、第三者が当企業グループの知的財産権を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当企業グループ製品の模倣品に偽の当企業グループの商標を添付し、販売され、当企業グループの品質イメージが損なわれる可能性もあります。このような場合訴訟等が生じることにより多額の費用が発生し、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 製品の欠陥が生じた場合の影響について

当企業グループは独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。過去においても製品の欠陥による重大な事故は発生しておりませんが、すべての製品について欠陥がなく、品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任法の法的規制を受け製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合には多額のコストを発生させ、また当企業グループの評価や売上に重大な影響を与え、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 原材料の市況変動等の影響について

当企業グループが製造・販売するセンサの原材料はコバルト・マンガン・銀・ニッケル等の希少金属があります。これら希少金属は市場の動向により価格が高騰する可能性があります。また、需給状況・市況環境により、生産に必要な原材料の調達不足が発生したり、製品コストの上昇要因となる可能性があります。これらの要因により、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑩ 災害・事故等による製造ラインへの影響について

当連結会計年度において連結売上高の2割以上を占める薄膜センサの素子生産については、全て国内千葉工場に製造しております。地震等の自然災害や火災等により千葉工場の生産に支障をきたした場合には、素子の供給が不足し、各生産工場の生産にも支障をきたす可能性があり、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 人材の確保に伴うリスクについて

アジア競合メーカーの台頭、市場からの開発ニーズの多様化及びニーズの変化のスピードアップなどの外部環境を考えた場合、当企業グループにおいて新製品開発活動は競争力を維持・向上するための重要な課題であります。そのためには技術に関する優秀な人材を採用・確保及び育成することが必要であると考えております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当企業グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、新製品開発活動に支障をきたし、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

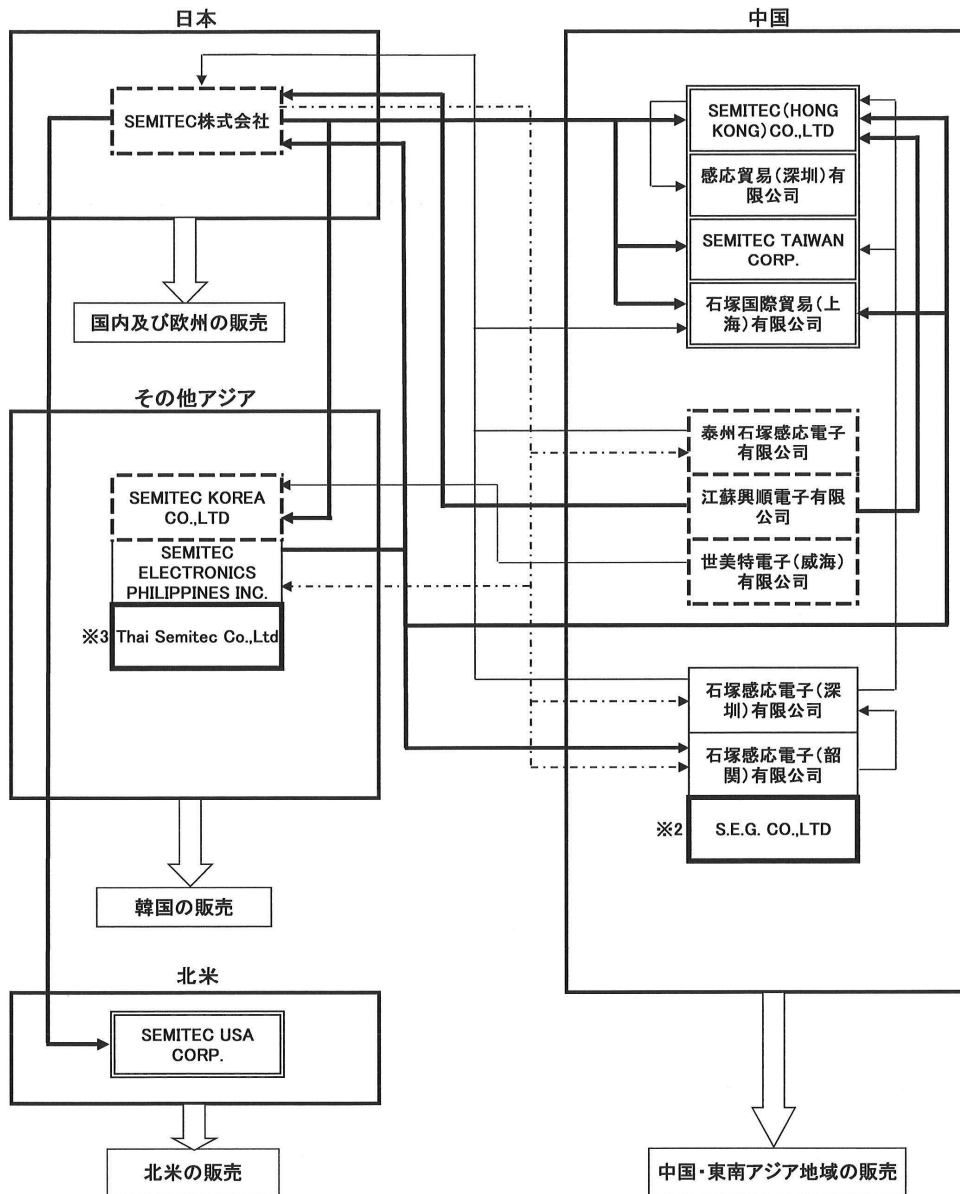
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社（SEMITEC 株式会社）、連結子会社SEMITEC USA CORP.、SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、SEMITEC TAIWAN CORP.、SEMITEC KOREA CO.,LTD、江蘇興順電子有限公司、泰州石塚感应電子有限公司、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、S.E.G.CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、感应貿易（深圳）有限公司、石塚国際貿易（上海）有限公司、石塚感应電子（韶関）有限公司、Thai Semitec Co.,Ltd、石塚感应電子（深圳）有限公司、SEMITEC Europe GmbHの計16社で構成されており、温度センサをはじめとする各種センサ等の製造、販売を主な事業としております。

なお、上記連結子会社であるS.E.G.CO.,LTD及びThai Semitec Co.,Ltdは、現在清算手続き中であります。セグメントと当企業グループの関連を示すと次のとおりであります。



- ※1
- - - - -> アッセンブル用センサ素子の供給・販売
- > センサ素子の供給・販売
- > センサアッセンブル製品の供給・販売
- ▭ センサの販売
- ▭ センサの製造
- - - - - ▭ センサの製造及び販売

- ※2
S.E.G. CO.,LTDは、現在清算手続き中であります。
- ※3
Thai Semitec Co.,Ltdは、現在清算手続き中であります。
- ※4
連結子会社であるSEMITEC Europe GmbHは、報告セグメントに含めておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、温度センサを中心として各種センサの開発・製造・販売を行っており、創業当時より「誰よりも先に新しいものを生み出す」、「いつも先の時代を見つめる」、「柔軟で斬新な考えを持ち続ける」を基本理念としております。その考えを守り、従来のセンサにとらわれず、センサに求められるニーズを常に深堀し、新しい製品の開発・製品化に努めております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画においては、高収益確保を目指し、売上高および営業利益金額を主要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「事業構造の転換」をテーマに以下の戦略に取り組んでまいります。

①販売戦略

欧米では医療・自動車関連の拡販を進め、日本では医療関連及びセキュリティ・エネルギー関連の新規開拓を進めてまいります。中国では自動車関連及び新規ローカル先への販売強化を、韓国では自動車関連への拡販を進めてまいります。また、東南アジア地域では家電関連の新規開拓を進めてまいります。

②生産戦略

フィリピン工場は医療分野をはじめとした高付加価値製品生産に特化させ、千葉工場はマザー工場として、「開発・試作・量産・物流」のトータルな付加価値向上やサービス提供により、利益を生み出す工場への転換を進めてまいります。また、中国生産拠点の統廃合等による生産体制の再構築や東南アジア地域への外注シフトを進めてまいります。

③研究開発戦略

技術革新を伴うシーズの研究及び次の主力製品に繋がる開発、直近の販売につながる設計を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

長引く欧州の景気低迷、中国の経済成長率鈍化・人件費高騰、原材料価格高騰、為替乱高下による収益の変動等の懸念材料はあるものの、安定的なOA機器関連の販売を基盤に医療・自動車・家電関連の拡販を行い、セキュリティ・エネルギー関連への積極的な新規開拓に取り組んでまいります。

また、マザー工場である千葉工場において、技術・生産・品質保証の連携を強化し、グループ全体の製造コスト削減に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562,119	2,555,552
受取手形及び売掛金	2,311,435	2,617,384
商品及び製品	1,367,842	1,558,935
仕掛品	556,954	593,239
原材料及び貯蔵品	560,935	661,715
その他	197,759	190,587
貸倒引当金	△6,203	△4,272
流動資産合計	7,550,844	8,173,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,016,876	3,104,009
減価償却累計額	△1,920,492	△2,001,435
建物及び構築物（純額）	1,096,384	1,102,574
機械装置及び運搬具	4,460,692	4,593,101
減価償却累計額	△3,830,953	△3,860,130
機械装置及び運搬具（純額）	629,739	732,971
土地	662,839	670,038
建設仮勘定	141,834	189,076
その他	839,229	738,705
減価償却累計額	△709,510	△580,901
その他（純額）	129,718	157,803
有形固定資産合計	2,660,515	2,852,464
無形固定資産		
ソフトウェア	10,491	9,504
その他	56,631	60,459
無形固定資産合計	67,122	69,963
投資その他の資産		
投資有価証券	245,771	282,953
繰延税金資産	3,038	222
その他	91,722	136,498
貸倒引当金	△7,356	△8,306
投資その他の資産合計	333,176	411,368
固定資産合計	3,060,814	3,333,796
資産合計	10,611,658	11,506,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,020,146	1,354,785
短期借入金	1,941,934	1,631,201
1年内返済予定の長期借入金	252,127	201,952
リース債務	14,499	13,313
未払法人税等	40,249	86,447
その他	515,982	651,630
流動負債合計	3,784,939	3,939,330
固定負債		
長期借入金	443,474	493,187
長期末払金	159,220	159,220
リース債務	21,821	10,180
繰延税金負債	127,255	163,776
退職給付引当金	377,602	—
退職給付に係る負債	—	317,149
その他	8,542	9,389
固定負債合計	1,137,915	1,152,903
負債合計	4,922,855	5,092,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,227	758,227
資本剰余金	662,227	662,227
利益剰余金	4,322,702	4,641,009
自己株式	△78	△78
株主資本合計	5,743,078	6,061,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,203	35,098
為替換算調整勘定	△78,326	303,990
退職給付に係る調整累計額	—	△903
その他の包括利益累計額合計	△71,123	338,185
少数株主持分	16,847	15,133
純資産合計	5,688,803	6,414,704
負債純資産合計	10,611,658	11,506,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,803,873	11,926,854
売上原価	7,254,168	8,689,364
売上総利益	2,549,705	3,237,490
販売費及び一般管理費		
給料	911,459	1,007,721
賞与	74,288	136,470
法定福利費	145,098	168,935
福利厚生費	31,762	32,741
退職給付費用	50,789	57,761
役員報酬	155,910	220,088
雑給	10,526	17,104
研究開発費	296,110	238,769
その他	870,367	947,092
販売費及び一般管理費合計	2,546,315	2,826,686
営業利益	3,390	410,804
営業外収益		
受取利息	5,592	4,655
受取配当金	18,149	6,071
為替差益	132,003	113,352
貸倒引当金戻入額	293	—
受取家賃	8,897	6,439
作業くず売却益	15,217	9,583
雑収入	23,784	32,176
営業外収益合計	203,939	172,278
営業外費用		
支払利息	27,446	29,270
貸倒引当金繰入額	—	950
固定資産除却損	5,932	8,397
雑損失	10,599	6,400
営業外費用合計	43,978	45,017
経常利益	163,350	538,066
特別利益		
関係会社清算益	7,339	—
特別利益合計	7,339	—
特別損失		
固定資産除却損	14,825	—
減損損失	653,084	4,720
投資有価証券評価損	—	17,134
特別退職金	33,622	—
特別損失合計	701,533	21,854
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△530,842	516,211
法人税、住民税及び事業税	129,271	181,630
法人税等調整額	34,142	19,587
法人税等合計	163,414	201,218
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△694,257	314,993
少数株主損失(△)	△1,364	△3,313
当期純利益又は当期純損失(△)	△692,892	318,307

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△694,257	314,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,439	27,895
為替換算調整勘定	570,167	383,894
その他の包括利益合計	578,607	411,789
包括利益	△115,649	726,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△116,656	728,519
少数株主に係る包括利益	1,007	△1,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	758,227	662,227	5,072,131	△61	6,492,525
当期変動額					
剰余金の配当			△56,536		△56,536
当期純利益又は当期純損失(△)			△692,892		△692,892
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△749,429	△17	△749,446
当期末残高	758,227	662,227	4,322,702	△78	5,743,078

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△1,236	△646,122	—	△647,359	17,052	5,862,218
当期変動額						
剰余金の配当						△56,536
当期純利益又は当期純 損失(△)						△692,892
自己株式の取得						△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,439	567,795	—	576,235	△204	576,031
当期変動額合計	8,439	567,795	—	576,235	△204	△173,415
当期末残高	7,203	△78,326	—	△71,123	16,847	5,688,803

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	758,227	662,227	4,322,702	△78	5,743,078
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益又は当期純損失（△）			318,307		318,307
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	318,307	—	318,307
当期末残高	758,227	662,227	4,641,009	△78	6,061,386

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,203	△78,326	—	△71,123	16,847	5,688,803
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益又は当期純損失（△）						318,307
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,895	382,316	△903	409,308	△1,714	407,594
当期変動額合計	27,895	382,316	△903	409,308	△1,714	725,901
当期末残高	35,098	303,990	△903	338,185	15,133	6,414,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△530,842	516,211
減価償却費	393,182	315,500
減損損失	653,084	4,720
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△57,970	△378,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	688	△1,625
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	317,149
受取利息及び受取配当金	△23,742	△10,726
支払利息	27,446	29,270
為替差損益(△は益)	10,376	18,005
投資有価証券評価損益(△は益)	—	17,134
固定資産売却損益(△は益)	△7,486	—
固定資産除却損	20,758	8,397
売上債権の増減額(△は増加)	△138	△99,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	155,888	△196,227
仕入債務の増減額(△は減少)	△230,896	168,682
その他	△36,613	129,724
小計	373,734	838,232
利息及び配当金の受取額	12,993	8,652
利息の支払額	△28,774	△29,066
法人税等の支払額	△116,668	△135,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,284	682,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88,146	△43,240
定期預金の払戻による収入	140,436	40,480
固定資産の取得による支出	△701,999	△473,786
固定資産の売却による収入	17,274	57,072
投資有価証券の取得による支出	△2,797	△470
子会社持分の取得による支出	△118,846	—
その他	△19,551	△55,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773,629	△475,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,165,477	6,193,176
短期借入金の返済による支出	△7,546,669	△6,526,198
長期借入れによる収入	230,000	260,000
長期借入金の返済による支出	△377,118	△260,462
配当金の支払額	△56,536	—
少数株主への配当金の支払額	△22,988	—
リース債務の返済による支出	△19,783	△13,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,382	△347,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	188,060	129,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,097	△10,553
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,417	2,554,514
現金及び現金同等物の期末残高	2,554,514	2,543,960

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

全ての子会社を連結しております。

SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司、SEMITEC KOREA CO.,LTD、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、SEMITEC USA CORP.、SEMITEC Europe GmbH

なお、上記連結子会社であるS.E.G.CO.,LTD及びThai Semitec Co.,Ltdは、現在清算手続き中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(会社名)	(決算日)
江蘇興順電子有限公司	12月31日
泰州石塚感応電子有限公司	12月31日
世美特電子(威海)有限公司	12月31日
感応貿易(深圳)有限公司	12月31日
石塚国際貿易(上海)有限公司	12月31日
石塚感応電子(韶関)有限公司	12月31日
石塚感応電子(深圳)有限公司	12月31日
Thai Semitec Co.,Ltd	12月31日

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金利息
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
- ④ ヘッジ有効性の評価方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成17年4月1日付けで同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用しております。(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債及びその他の包括利益累計額に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設計・生産（アッセンブル品）・販売の一気通貫を行い、事業スピードの向上を目的に地域性を重視し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売地域を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」は国内・欧州の販売を行い、「中国」は中国・東南アジア地域の販売をし、「その他アジア」は韓国の販売をしております。また、「北米」については医療関連を中心に北米の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,677,148	5,114,487	697,616	314,621	9,803,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	752,146	2,039,326	1,235,749	1,307	4,028,529
計	4,429,294	7,153,813	1,933,365	315,928	13,832,402
セグメント利益(△損失)	△191,872	231,825	△121,256	24,720	△56,583
セグメント資産	7,856,576	5,385,284	1,409,786	229,459	14,881,106
その他の項目					
減価償却費	200,631	122,578	71,065	1,008	395,283
(減損損失)	(291,850)	(5,625)	(355,608)	—	(653,084)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	107,804	202,553	361,057	3,669	675,084

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中国…SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易（深圳）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION

北米…SEMITEC USA CORP.

なお、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATIONは、平成24年12月で清算終了したため、その他アジアのセグメント資産には含まれておりません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,999,409	6,671,475	877,011	378,957	11,926,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	815,783	2,235,101	1,924,344	808	4,976,037
計	4,815,192	8,906,576	2,801,356	379,765	16,902,891
セグメント利益(△損失)	△91,849	355,040	120,551	31,042	414,784
セグメント資産	8,418,854	5,776,991	1,985,171	237,601	16,418,619
その他の項目					
減価償却費	125,502	157,370	34,533	1,143	318,549
(減損損失)	—	(4,720)	—	—	(4,720)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,192	227,223	180,396	210	513,022

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中国…SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
 感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd

北米…SEMITEC USA CORP.

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△56,583	414,784
セグメント間取引消去	98,228	59,378
たな卸資産の調整額	△42,418	△67,872
その他	4,163	4,513
連結財務諸表の営業利益	3,390	410,804

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,881,106	16,418,619
セグメント間資産消去	△4,275,797	△4,918,329
その他	6,349	6,649
連結財務諸表の資産合計	10,611,658	11,506,939

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	395,283	318,549	553	—	△2,653	△3,049	393,182	315,500
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	675,084	513,022	76	—	807	11,973	675,967	524,995

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,150,693	5,836,353	298,945	517,881	9,803,873

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,148,150	1,507,408	4,956	—	2,660,515

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,335,101	7,610,389	365,112	616,251	11,926,854

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,127,427	1,720,590	4,446	—	2,852,464

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	291,850	5,625	355,608	—	—	653,084

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	—	4,720	—	—	—	4,720

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,006円48銭	2,263円88銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△245円11銭	112円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,688,803	6,414,704
普通株式に係る純資産額(千円)	5,671,955	6,399,571
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	16,847	15,133
普通株式の発行済株式数(株)	2,826,900	2,826,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,826,812	2,826,812

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当 期純損失金額(△)(千円)	△692,892	318,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	△692,892	318,307
普通株式の期中平均株式数(株)	2,826,816	2,826,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,967	1,157,509
受取手形	217,705	242,743
売掛金	1,012,072	1,292,932
製品	716,151	707,355
仕掛品	249,091	209,057
原材料及び貯蔵品	100,878	83,055
短期貸付金	112,397	303,589
未収入金	254,941	393,134
その他	60,331	15,751
流動資産合計	3,758,537	4,405,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,967,163	1,969,154
減価償却累計額	△1,563,153	△1,596,450
建物(純額)	404,010	372,704
構築物	74,417	74,417
減価償却累計額	△67,952	△68,841
構築物(純額)	6,464	5,576
機械及び装置	2,889,964	2,773,677
減価償却累計額	△2,759,681	△2,633,120
機械及び装置(純額)	130,282	140,556
車両運搬具	20,093	20,093
減価償却累計額	△11,509	△14,288
車両運搬具(純額)	8,584	5,804
工具、器具及び備品	616,225	446,991
減価償却累計額	△582,712	△409,393
工具、器具及び備品(純額)	33,513	37,598
土地	559,894	559,894
建設仮勘定	5,400	5,292
有形固定資産合計	1,148,150	1,127,427
無形固定資産		
ソフトウェア	5,675	4,358
その他	1,309	1,309
無形固定資産合計	6,985	5,667
投資その他の資産		
投資有価証券	115,477	140,342
関係会社株式	1,159,703	1,159,703
関係会社出資金	1,096,195	988,862
関係会社長期貸付金	568,194	598,813
その他	99,644	85,697
貸倒引当金	△97,574	△92,791
投資その他の資産合計	2,941,641	2,880,628
固定資産合計	4,096,776	4,013,724
資産合計	7,855,314	8,418,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	427,500	576,817
買掛金	377,861	496,723
短期借入金	1,670,000	1,570,000
1年内返済予定の長期借入金	252,127	201,952
リース債務	14,499	13,313
未払金	119,824	116,173
未払費用	90,158	124,024
未払法人税等	9,434	40,590
前受金	2,543	82
預り金	8,674	37,318
設備関係支払手形	5,443	33,505
流動負債合計	2,978,066	3,210,501
固定負債		
長期借入金	443,474	493,187
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	21,821	10,180
繰延税金負債	17,627	31,816
退職給付引当金	352,520	299,036
その他	8,016	8,016
固定負債合計	1,002,679	1,001,457
負債合計	3,980,746	4,211,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,227	758,227
資本剰余金		
資本準備金	662,227	662,227
資本剰余金合計	662,227	662,227
利益剰余金		
利益準備金	24,000	24,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26,017	25,073
別途積立金	3,248,800	3,248,800
繰越利益剰余金	△850,244	△543,700
利益剰余金合計	2,448,573	2,754,172
自己株式	△78	△78
株主資本合計	3,868,949	4,174,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,618	32,346
評価・換算差額等合計	5,618	32,346
純資産合計	3,874,568	4,206,895
負債純資産合計	7,855,314	8,418,854

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,429,294	4,815,192
売上原価		
製品期首たな卸高	858,348	716,151
当期製品製造原価	2,963,296	3,259,921
合計	3,821,645	3,976,072
製品期末たな卸高	716,151	707,355
売上原価合計	3,105,493	3,268,717
売上総利益	1,323,800	1,546,475
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,910	220,088
給料	474,461	504,011
賞与	37,166	87,386
退職給付費用	38,112	40,265
雑給	10,462	17,019
法定福利費	96,721	106,015
福利厚生費	3,535	3,621
研究開発費	296,110	238,769
貸倒引当金繰入額	16,820	12,830
その他	419,372	405,423
販売費及び一般管理費合計	1,548,675	1,635,430
営業損失(△)	△224,875	△88,955
営業外収益		
受取利息	10,724	14,267
受取配当金	11,213	356,622
受取家賃	8,897	6,439
為替差益	122,035	121,292
貸倒引当金戻入額	293	20,000
受取手数料	39,602	47,548
雑収入	9,319	15,333
営業外収益合計	202,087	581,503
営業外費用		
支払利息	15,041	13,749
売上債権売却損	491	462
貸倒引当金繰入額	73,397	2,386
雑損失	9,642	2,137
営業外費用合計	98,573	18,736
経常利益又は経常損失(△)	△121,361	473,812
特別利益		
関係会社清算益	4,714	—
特別利益合計	4,714	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
減損損失	291,850	—
投資有価証券評価損	—	17,134
関係会社株式評価損	449,573	—
関係会社出資金評価損	—	107,332
特別退職金	33,622	—
特別損失合計	775,046	124,466
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△891,693	349,345
法人税、住民税及び事業税	11,015	44,356
法人税等調整額	△2,439	△610
法人税等合計	8,575	43,745
当期純利益又は当期純損失 (△)	△900,268	305,599

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	758,227	662,227	662,227	24,000	26,992	3,248,800	105,586	3,405,378
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					△974		974	
剰余金の配当							△56,536	△56,536
当期純利益又は当期純損失(△)							△900,268	△900,268
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△974	-	△955,831	△956,805
当期末残高	758,227	662,227	662,227	24,000	26,017	3,248,800	△850,244	2,448,573

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△61	4,825,772	△1,631	△1,631	4,824,140
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△56,536			△56,536
当期純利益又は当期純損失(△)		△900,268			△900,268
自己株式の取得	△17	△17			△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,250	7,250	7,250
当期変動額合計	△17	△956,822	7,250	7,250	△949,572
当期末残高	△78	3,868,949	5,618	5,618	3,874,568

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	758,227	662,227	662,227	24,000	26,017	3,248,800	△850,244	2,448,573
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					35		△35	
固定資産圧縮積立金の取崩					△980		980	
剰余金の配当							—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)							305,599	305,599
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△944	—	306,544	305,599
当期末残高	758,227	662,227	662,227	24,000	25,073	3,248,800	△543,700	2,754,172

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78	3,868,949	5,618	5,618	3,874,568
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		—			—
当期純利益又は当期純損失 (△)		305,599			305,599
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			26,727	26,727	26,727
当期変動額合計	—	305,599	26,727	26,727	332,327
当期末残高	△78	4,174,549	32,346	32,346	4,206,895